



Title	「李登輝政権の十二年」試論：「李登輝路線」の遺産
Author(s)	陳, 銘俊
Citation	大阪大学, 2003, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/58770
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed 大阪大学の博士論文について

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏 名	陳 銘俊
本籍(国籍)	
学位の種類	博士(学術)
学位記番号	甲第 34 号
学位授与年月日	平成 15 年 9 月 18 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当 課程博士
研究科及び専攻	言語社会研究科言語社会専攻
学位論文題目	「李登輝政権十二年」試論—「李登輝路線」の遺産—
論文審査委員	主査 教授 西村 成雄 副査 教授 濱口 恒夫 副査 教授 青野 繁治 副査 教授 田中 仁 副査 関西大学教授 石田 浩

論文の内容要旨

20世紀90年代初めての台湾人総統李登輝は蒋介石、蒋經国一族から権威政治の遺産、国民党と共産党の長期対立及び国際孤立局面を相続した。李登輝は「台湾を主体とする」という位置づけで、政治の民主化、自由化、両岸の交流、実務外交など新しい路線を推進し、台湾のために、新台湾人アイデンティティの国家的凝集の方向性を作り出した。ゆえに、李登輝政権の12年は台湾史の転換点だけでなく、台湾前途、両岸関係、ひいては東アジア政局を観測するのに、重要な指標となる。

本論の研究範囲は1988年1月13日蒋經国がなくなり、李登輝が総統に就任してから2000年5月20日政権が平和的に交代するまでとする。この12年間を探究し、李登輝の重大政策、例えば、政治改革面では憲法修正、総統直接選挙、台湾省廃止など、経済面では自由化から「戒急用忍」、外交における実務外交、元首外交、全民外交など、そして両岸関係における辜汪会談、中台危機、両国論など政策の形成、施政成果と影響を、文献分析、歴史研究及び関連人物へのインタビューを通じ、事件の経緯を紐解き、複雑に交錯した状況を一つ一つ論証することを通して、李登輝時代における台湾の真相に迫りたい。また民族学者アンダーソンの「想像の共同体」及びゲルナーの「ナショナリズム」の理論枠組みをもって李登輝の本土化路線の歴史意義と時代的価値を論評する。

李登輝は日本植民統治時期に台北県三芝郷に生まれた。家庭は比較的裕福で、父が刑事で、勤務地の頻繁な異動に従い、李登輝は小学校時代に度重なる環境変化を体験し、それによって内向的な性格、強い自己意識、旺盛な向上心

を形成していった。1940年台北高校に入学し、日本古典文学と剣道を修め、深く日本文化と思想の薰陶を受けた。その後、京都帝国大学の農林経済学科でマルクス経済学を非常に熱心に学び始めた。戦後、台湾大学農業経済学科に編入し、「民生」の角度から農業問題を考察した。1951年、公費でアメリカ留学し、修士学位を獲得した。アメリカ文化との接触を通じ、マルクス主義、共産主義の誤りと危険に気がついた。1965年に、再度渡米し、コーネル大学で博士取得を目指した。当時アメリカはベトナム戦争で社会動乱の最中だった。李登輝はアメリカが度重なる動乱に直面したにもかかわらず、民主制度は依然として搖るぎないものであることから、民主制度への憧れをいつそう強めた。

70年代初頭、蔣經国は一連の外交的挫折を味わい、噴出してきた民主化要求に直面した。政局の安定と政権の合法性を求めるため、本土化の人事採用方針を取り入れた。李登輝は日米への留学経験があり、任用された後は瞬く間に頭角を現し「台湾化」の寵児になり、行政院政務委員、台北市長、台灣省主席、副総統などを経、台湾出生エリートとして、権力の頂上まで上った。副総統の任期中に、蔣經国の命により外国訪問し、また軍事学校の卒業式と軍事視察に行き、大陸工作会報召集人に任命され、外交、軍事、大陸事務各方面における経験を積んだ。よって、李は総統に就任してすぐに政局掌握を実現した。

1988年1月、蔣經国の急逝により、李登輝は憲法手続きを踏み、総統に就任した。当時、台湾は内政上、政治改革と開放の圧力に直面していて、外交上、「漢賊並び立たず」という反共立場に制限され、国際社会で孤立していた。また、両岸関係上、1987年から大陸への里帰りが認可され、開放交流から生まれる様々の衝撃に対応しなければならなかつた。ゆえに、李登輝は就任早々（1988年1月から1993年8月までの間に）、対内的な政権の安定確保を優先し、半年内に国民党主席のポストを手に入れた。「党」で「政」を導く台湾の政治環境の中で、優位に立つた。90年、国民党内で副総統候補をめぐる政争により、「二月政争」が勃發し、親李登輝の主流派と反李登輝の非主流派の闘争となつた。李登輝は野党及び民衆の「台湾人が主人公になる」悲願との結びつきを示す「李登輝情結」という支持を得たため、第8代総統に就任した。また民意を基礎に、「国是會議」を招集し、憲法修正工作に着手した。第1段階に、「反乱鎮定動員時期臨時条項」を廃止し、「万年国会議員」の退職を果たした。前者により、台湾島内に政治犯がいなくなり、政治の自由化を促進した。後者により、全面的な民意の基礎を持つ国会を形成し、民意を基礎とする民主政治を着実なものに

した。第2段階の憲法修正では、省長民選、総統、副総統の続投を1回に限る憲法規定に回帰させ、中華民国総統が無制限続投というおかしな現象に終止符をつけ、民主国家体制の常道に回帰した。92年末、本省籍立法委員が8割に達した新しい国会が誕生し、外省人で、軍人出身の郝柏村が辞職を迫られ、本省籍の台湾省主席連戦が後を継いだ。これらは台湾政局の本土化を象徴するような構造的变化である。93年8月、国民党14全大会で、非主流勢力が国民党を離脱し、「新党」を結成した。李登輝はこれによって国民党が「老店新開」と宣言し、国民党は台湾化した新しい局面を見せた。これ以降、李登輝政権の本土化路線がスムーズに展開していった。

外交面では、国際社会に積極的に参入することを目標に、実務外交を推進し、大陸中国と中国代表権を争わず、「平和共存、平等参加」の新しいパターンでGATT加盟申請、APEC参加、国連加盟案提出など国際社会に戻る努力をした。と同時に、元首外交を行い、シンガポール訪問、日米実質関係のレベルアップ等を展開した。両岸関係においては、和解態度を取り、国家統一委員会を成立させた他、行政院大陸委員会、海峡基金会を設立し、中国と対話するチャンネルにした。また、国家統一綱領を通過させ、「交流互恵、互信協力、協商統一」の3段階統一論を設定した。1993年4月、中台対峙40年以来初めての政府授権のサミット会談「辜汪会談」が濃厚な政治色を帯びながら、行なわれ、意思疎通面で対抗に取って代わる和解へ向けた両岸の誠意が垣間見られた。

1993年8月、李登輝が党、政における最高指導権を掌握し、1996年初めの総統直接選挙までに李登輝路線は確立した。李登輝は「民意至上」、「対等のアイデンティティ（認同）」、「実務と存在」を施政理念とし、本土化路線を推進した。内政面では、第3段階の憲法修正を行い、総統直接選挙案を通過させ、民主政治を着実なものにした。外交上、李登輝は積極的に東南アジア諸国を歴訪し、経済貿易実力と結合させ、「南向政策」を展開させた。また、「二大陸を跨ぐ旅」を完成させ、国交のある国々との友情を固めた。1995年6月にさらにタブーを破り、訪米に成功し、台湾が存在している事実と民主化の成果を浮き彫りにし、大いに台湾の国際宣伝を行った。しかし、両岸関係もこれによって急に冷え込んだ。1995年初め、中国国家主席江沢民は台湾問題解決のための「江八点」を発表したが、李登輝は「李六条」を打ち出し、「中台分治」の現実に基づき、平等な立場で国際組織に参加し、また中国が武力行使放棄することを前提とし、国家統一綱領を踏む統一を呼びかけた。中台双方が「一つの中国」を

めぐる認知の違いにより、和解する気がない上に、悲哀感情から生まれた自尊心を打ち立てる「打拼走出去（外に出る）」という施政が、中国から中央対地方という態度で、無情なる圧迫を受けたため、漸次保守的な態度を取り、両岸交流の熱度を冷まそうとした。李登輝はこの時期に権威政治、大中国思想とかけ離れる本土化路線を推進したため、総統選挙制度（委任対直接選挙）及び中央行政体制（総統制対内閣制）をめぐる論争を引き起こし、統独イデオロギーを浮き彫りにした。また、台湾を主体とするイデオロギーが教育システムにも影響し、本土史観と郷土教育を形成した。李登輝はコミュニティ意識を強化すると同時に、「生命共同体」を呼びかけ、政治と文化の本土化勢力を養うことにより、台湾は省籍対立とエスニック融和の相互連動の中で、台湾アイデンティティの持つ新しい国家路線に向かうようになった。

李登輝が積極的に台湾化路線を推進した時、氏の訪米が浮き彫りにした「一中一台」の分離態勢と総統直接選挙が引き起こした独立への憂慮に鑑み、中国は96年台湾総統選挙の期間中、大規模な軍事演習を発動し、「中台危機」を引き起こした。アメリカは台湾海峡情勢悪化を回避するため、二隻の空母を台湾近海に派遣し情勢を監視させると同時に、中台双方とそれぞれ会談を行い、斡旋した結果、中国から台湾への武力侵攻をしない、台湾からも独立を宣言しないと、保証を取り付け、中台危機の幕を平和的に下ろした。台湾はミサイル攻撃の危機の中で李登輝が当選したことは、李登輝路線が民意の支持を勝ち取り、試練に耐えたことを意味した。中国は武力威圧で李登輝路線を変えられなかつたことで、台湾内部の施政に対する影響力が低下した。李登輝路線も中国要素を顧みる必要性が少なくなったため、加速発展した。

李登輝が民選総統になってから、2000年政権が民進党に移行するまでの4年間における政治成績は、内政面においては政府効率を高めるため、省凍結を推進し、行政レベルを簡素化した。また、国民大会を「虚級化」し、单一国会制を打ち立て、五権憲法を過去のものにした。経済面においては、「戒急用忍」政策を提出し、産業の中国移転を統制した。その他の国々との経済貿易では国際化、自由化の改革措置を採ったおかげで、97年から98年間のアジア金融危機に影響されず、持続的、安定的に発展させたことは李登輝路線の台湾経済発展に対する貢献を物語っている。教育面においては、台湾を同心円の中心とする史観が現われ、台湾の「多元性」、「国際性」を強調し、台湾の「植民地」経験から出発し、台湾を主体とする歴史路線を作り出し、台湾史の「非中国化」分

離史観を表わした。また、コミュニティ運動を拡大し、生活領域の共通性を通じ、市民意識を凝集し、さらに、具体的に「新台灣人」論述を打ち出し、国家アイデンティティを模索する平和への新しい道を開拓させた。外交上、中国の「大国外交」攻勢に対応するため、民主化の成果、経済実力と社会エネルギーを取り入れ、「全民外交」、「人道外交」、「国会外交」、「経済貿易外交」、「武器売買外交」を開拓させた。両岸関係上、中国は「聽其言、觀其行」という態勢、いわゆる「冷処理」策略を取った。李登輝も「急がず、忍耐強く」という大陸政策基調を繰り返したため、両岸関係は行き詰まりと停滞に陥った。その後、国際社会からの中台和解要求もあり、アメリカは中台対話の再開に圧力を掛けたため、台湾は第二次「辜汪会談」を提議し、中断していた中台対話が続けられたが、双方の政治交渉に対する立場の相違はかけ離れていった。99年7月、李登輝は両岸関係の新しい位置付けとして「特殊な両国論」を発表したため、再び中国の強い反発を起こし、両岸交流も再び中断した。しかし、両国論は国内で半数以上の支持率を得、李登輝の後継者に両岸問題を処理する枠組みになった。

民選後の李登輝路線は台湾を主体とする国家路線を確立したため、台湾住民も徐々に台湾、澎湖、金門、馬祖を領土範囲とし、台湾住民を同胞とする「主権独立」、「実質存在」の国家アイデンティティ意識を凝集していった。李登輝は「新台灣人」アイデンティティを提唱すると同時に、台湾の新しい「ナショナリズム」を作った。また、中国の全面的封鎖を突破するため、「全民外交」を全面展開した。この時期に、宋楚瑜が省凍結案が原因で国民党から離脱し、親国民党を組織したため、国民党勢力は急速に縮小し、台湾政治版図も再編した。だが、本土化路線のもと、「脱中国化」は必然の趨勢で、中台双方が和解を前提とするコンセンサスの公約数を減少させたため、両岸関係の変数を増加させた。これは李登輝路線の両岸関係にもたらしたマイナス影響と言えよう。

李登輝政権の12年間の施政成果を検証した場合、その政治民主化、自由化、本土アイデンティティの形成、軍隊の国家化などは、李登輝路線のもたらした歴史的意義および価値として、各方面から評価された。しかし、民主化の後に、金権政治の悪化を防ぐことができず、両岸関係を改善できなかつたことは残された最大の課題となつた。さらに、李登輝は「民意」の政治的得失を論じた。得については、民意の帰趣に依拠することで台湾の民主化を着実なものにした。民意は台湾の「静かな革命」を推進した最大の原動力である。失については、

民意政治を無制限に拡大したため、法治が妨げられ、「多数派暴力」、「ポピュリズム」になりがちだった。この他に、李登輝は「台湾経験」で外交を切り開き、台湾が国連から認められていないにもかかわらず、自由民主政治、人権尊重、人道救援と経済発展を通じ、全世界と密接に相互連動、相互依存関係を強化し、非公式で、半官半民のネットワークを構成し、世界でも類を見ないユニークな例を作り出した。他方、「台湾優先論」で両岸関係の発展を主導する台湾優先路線は中国の中華ナショナリズムと相容れず、このため両岸関係の発展は行き詰った。最後に、李登輝は「台湾アイデンティティ」の政治的正統性を獲得するべく、「国づくり選挙」を通じて、台湾を「選挙共同体」にするとともに、民主化による内部正統性を強化し、台湾に新しいアイデンティティを与え、「中華民国」という台湾にとって外来的性格を持つ国家を、台湾に土着させ、対外的に自らの国家性を宣揚することを通じ、自らの歴史的地位を確立した。

李登輝政権が完成させた「国家再建」工程は台湾のため、歴史の悲情と別れを告げ、台湾人に生まれた幸福を作り出した。これから台湾発展の方向は李登輝路線を基礎に、対内的に寛容と政治的和解を求め、民主と経済を発展させ、対外的には、更なる大きな弾力性と創意を見せる必要がある、意思疏通が必要である、という態度と方法で、中国との和解の契機をさぐり、さらに国際社会の承認を求め、台湾の永続的発展のため、新たな局面を開いていかなければならぬ。

中国アイデンティティと台湾アイデンティティも融合する可能性がない訳ではないが、台湾アイデンティティは既に形成されているである。中国はもしも本当に台湾と統一したいのならば、経済発展や政治制度において、台湾から統一を申し込んでくるほどの魅力を先ず自身につけねばならない。そして重要なのは如何に台湾アイデンティティと台湾人の尊厳を尊重するのかということである。

論文審査の結果の要旨

I. 論文内容

陳銘俊『「李登輝政権の12年」試論—「李登輝路線」の遺産—』は、序章、終章を含め全7章から構成され、その主な内容は次のとおりである。

序章

第1章 李登輝時代の開幕

第2章 李登輝政権下の政治路線形成（1993-1996）

第3章 1996年第三次中台危機—李登輝路線への挑戦—

第4章 李登輝路線の新段階—「台湾の主張」—（1996-2000）

第5章 李登輝の12年とその政治路線の総点検

終章

序章は、研究動機、研究の枠組み、資料などについて説明を加え、とくにB.アンダーソンの『想像の共同体』などの理論的枠組みにもとづき、「台湾アイデンティティ」の形成とその政治的含意を解明するとの研究意図を提起している。第1章では、李登輝の個人史的視点からその略歴と人格、人生観、總統就任にいたる内外情勢を分析し、さらに1988年-1993年の間に全権力を掌握した過程を本省人の政治的的意思を反映するという民主化のダイナミズムとしてとらえる。同時にこの民主化への道は、对中国政策において中国要素をできうる限り中立化させる方向を明確にするものであった。1993年以降1996年にいたる李登輝政治路線形成を論じた第2章は、民主化のなかで展開した制度的改革と台湾アイデンティティによる「本土化」政策が結びあわされ、とくに1994年の千島湖事件を契機に台湾人アイデンティティが中国人アイデンティティを上まわったと指摘する。このことが李登輝政権の台湾政治改革の方向を規定することになった。对中国政策にあっても対等・平等論からの接近が強調され海峡两岸間の交流は双方とも消極化するにいたつた。

はじめての直接投票による總統選挙をひかえた1996年3月、中国側からの対台湾軍事演習による圧力が生みだした「第三次中台危機」を論じた第3章は、李登輝による外交路線の具体化としての訪米と總統直接選挙制の導入が中台危機の直接の原因であったと指摘する。中国側の軍事演習の目的とその結果は、アメリカ側の軍事的介入と外交折衝を通じて危機を中和させることとなったが、この第三次中台危機が李登輝政治路線に与えた影響は大きく、台湾民衆の台湾アイデンティティへの共鳴と支持を拡大して中国要素の減少をもたらし、結果として李登輝路線が優位を占める条件となつたと分析する。その内外の諸条件のもとで民選總統としての李登輝路線の新段階である1996年-2000年を論じた第4章は、まず内政面では憲法改正（1997年7月）による「台湾省」政府の凍結や、タイ・バーツ急落を契機としたアジア金融危機の影響を最小限に押えたこと、教育面での「台湾再認識」論による台湾アイデンティティの強調と、いわゆる「台湾人に生まれた悲哀」から「台湾人に生まれた幸福」へという社会的イデオロギーの普及などをとりあげ、対中関係では「全民外交」推進によって「中国大国外交」への対抗を継続したことを分析する。さらに、李登輝路線の政治的確立過程は、「台湾を主体とする国家路線」を生みだし、中国国民党と対立してきた民進党の

政治路線との暗黙の共通性を拡大するにいたり、台湾政治の対立の構図が大きく変容する条件を蓄積したとする。対中関係にあっても「脱中国化」は李登輝の台湾化路線の必然的趨勢であったととらえる。

第5章は、この李登輝路線の12年を政治的に総括し、さまざまな評価があるなかで、著者は民主化と新たなアイデンティティの確立という面に積極的評価を与え、「民意最高論」「台湾経験論」「台湾アイデンティティ論」という各政治路線の定着過程を総合的に解明している。終章では、李登輝路線の遺産を論じつつ、その評価の困難性を述べている。にもかかわらず、李登輝は政治家として台湾アイデンティティを確実に台湾社会に根付かせたととらえ、まさにこの「李登輝路線の遺産」が今後の中国の台湾政策を規定し、かつ中国も台湾アイデンティティを尊重せざるをえない事態を導くであろうと結論づける。

II. 評価と残された課題

本論文は、1988年から2000年にいたる李登輝政権の12年を、主として政治過程分析と新たな政治的アイデンティティ形成史の角度から体系的に再構成することに成功していると評価できる。現在という時点で「李登輝政権の12年」を総合的に分析することは、なお資料的制約を含め研究条件は十分ではないが、本論文は先行諸研究や李登輝氏への直接インタビューを含め多くの内外の資料をふまえ、丁寧かつ詳細に政治過程を復元し、バランスのよい評価を与えた手堅い研究成果といえよう。

第一に、本論文全体からみて、台湾政治の民主化過程が「新台湾人アイデンティティ」の新構築と強化を伴うことによって、中台関係に対立・緊張の激化をもたらす新たな政治的対立の構図が描き出され、20世紀最後の10年を通じて、アメリカを含めた東アジア国際情勢に多大のインパクトを与え続けている理由と根拠を提示したといえる。

第二に、台湾政治空間にあって、李登輝政権の「主権在民」という民主化路線は、政治権力を外省人から本省人に取り戻すという側面が中心的内容であり、その政治過程はきわめて複雑かつ国際的要因がからんでいるが、著者は十分に資料を読み込んだうえで実証的にその復元を行ない、行論も説得的である。とくに李登輝氏との直接インタビューを試みたことは同時代的政治史分析にとってひとつの成果であった。

第三に、著者は海峡両岸関係としての中台間矛盾の所在を、李登輝政治路線そのものから分析する視点を明確に提起した。すなわち、李登輝は中華民国の国家の性格を台湾・澎湖・金門・馬祖に

限定し中国大陸と切り離したこと、換言すれば、台湾にある中華民国は大陸にその主権は行使されないものとして中華民国を国家として再定義したとして、著者はこの点に最大の政治的意味を与えている。それは事実上の「二国論」であった。ここに、1996年の第三次中台危機のひとつの、しかし重要な原因があり、中国側は軍事的威嚇を加えることになった。著者は第三次中台危機について、台湾政治と国際世論に関する膨大な内外の資料にもとづき分析を加えている。その危機を通して李登輝政権の本領が発揮されたとする論証過程は説得的である。

第四に、著者は李登輝政権のもとでいわゆる「黒金政治」と呼ばれる暴力と賄賂の助長と、対中國関係における緊張の持続が台湾社会に与えた悪影響をも視野に入れており、バランスのよい政治評価を与えていていると考えられる。もちろん、「功罪」論に限定されているわけではなく、本論文の主旨はこの12年間に蓄積された「台湾アイデンティティ」の政治的含意とその政治的定着過程を解明する点にあった。

そこで第五に、本論文の政治過程分析の実証的価値は、「台湾アイデンティティ」形成の解明にあつたとすることができる。この論点は今後台湾政治を考えるうえで、とりわけ中台関係を分析するうえで決定的重要性をもつことになる。その意味で、本論文は「李登輝の12年」をとりあげつつ、21世紀の中台関係を展望するうえで不可欠の政治的分析課題を提起したといえよう。

このような本論文の積極的側面とならんで、以下に述べるような問題点と残された課題があるのも事実である。

第一に、本論文全体に関わる問題として、李登輝という個人の政治的信念とその具体化過程が、あたかも単線的・直線的かつ葛藤のない予定調和的展開としてとらえられている印象がある。それは、この12年間それぞれの時点で政治家李登輝個人が、複数の選択肢のどれを主体的に選択しようとしてきたのかを分析していない反映でもあり、事後の視点からその軌跡を追ったために、単線的・直線的にみえたと考えられる。その必然性解明とともに、アンビバレンスな事態への分析視野の拡大が必要であったと思われる。

第二に、著者の台湾における新台湾人アイデンティティ形成という実証分析はきわめて有効な理論化への可能性を秘めているにもかかわらず、現代世界政治の分析課題のひとつになっているエスノ・ポリティックス(ethno-politics)についての理論的接近が十分になされないままとなっている。おそらくB.アンダーソンやE.ゲルナーらのナショナリズム論を以て「新台湾人アイデンティティ」構築のもつ意味を解釈しようとしたと考えられるが、序章における課題設定と実証分析の概括との間になお一定の距離があるといわざるをえない。もちろん、この点は先行研究にあっても不十分な

状況であることを考慮すれば、著者のみの問題ではないことはいうまでもない。

第三に、すでにふれた李登輝路線の中華民国再定義問題について、中華民国憲法改正上の問題としてどのように再解釈するのか、また国際法上の問題とどのように関連しているのかについての論及が不十分であり、それは 1999 年 7 月 9 日付李登輝発言にある「特殊な国と国との関係」をどう評価するのかという課題でもあり、この論点はすでに黄昭元主編『両国論與台灣國家定位』（学林文化事業有限公司、2000 年）にも多方面からの分析がなされている。こうした分析への言及も必要であったと思われる。

第四に、本論文の主たる分析対象ではないにせよ、少なくとも 1947 年 2 月 28 日事件への言及とその政治的アイデンティティ形成への影響にふれるべきであり、また 2000 年 5 月退任後の李登輝の政治的動向（台湾団結同盟）についても何らかの言及が必要であったと思われる。これらもおそらく、「李登輝の 12 年」を評価するうえでのひとつの政治的前提となるであろう。

第五に、本論文の使用資料は同時代史的文献であるが、今なお未公開の一次史料が数多くあると思われる。その意味で、新聞などの資料を使用する時、その信憑性をも含めたテクスト・クリティックが不可欠であり、この点へのより一層の留意が求められることになる。本論文では、そうした点への考慮がなされていると考えられるが、今後公表する場合には最新の一次史料を選択的に使用する必要がある。

III. 総合評価

以上、いくつかの残された課題を列記したが、本論文の学術的評価を覆すものではなく、本論文は今後「李登輝の 12 年」を研究するに際し必見の著作になるであろうと判断する。

上記の理由により、博士論文審査委員会は一致して、学位論文としての価値が十分にあるとの結論に達した。